

## 郡山市子どもの生活実態調査について

### 1 回収結果

調査対象		配布数	回収数（率）	親子の回答を紐づけできた数（率）
小学5年生	児童	1,500	1,386 (92.4%)	1,315 (87.7%)
	保護者	1,500	1,395 (93.0%)	
中学2年生	生徒	1,500	1,326 (88.4%)	1,320 (88.0%)
	保護者	1,500	1,335 (89.0%)	
合計		6,000	5,442 (90.7%)	2,635 (87.8%)

### 2 結果の概要

厚生労働省が2020年に公表した「子どもの貧困率」13.5%は、国の基幹統計である国民生活基礎調査（3年ごとに実施）を基に算出したものであるが、本市の調査では、国と全く同じ方法で算出することはできないものの、仮に最も近い方法で推計したところ、12.7%であった。ただし、両者は単純比較できないものであることに注意が必要である。（※「子ども」は18歳未満を指す）

#### 【国の算出方法】 調査対象には大人のみ世帯や単身世帯も含まれる

- ① 世帯の可処分所得（※） ÷ 世帯員数の平方根 = A（等価可処分所得）
  - ② Aを低い順から高い順に並べ、中央値の所得を求める → B（248万円）
  - ③ Bの1/2を基準値とし、それを下回る世帯の子どもの数を求める → C
  - ④ C / 全調査世帯の子どもの数 × 100 = 子どもの貧困率
- ※可処分所得 = 年収（児童手当等の給付費含む） - 社会保険料・直接税

#### 【本市の算出方法】 調査対象に大人のみ世帯や単身世帯は含まれない

- ① 世帯の収入 ÷ 世帯員数の平方根 = A'
- ② A'を低い順から高い順に並べ、中央値の所得を求める → B'（288万円）
- ③ B'の1/2を基準値とし、それを下回る世帯の子どもの数を求める → C'
- ④ C' / 全調査世帯の子どもの数 × 100 = 子どもの貧困率

#### 【子どもの貧困率の算出】

$$\frac{870 \text{ 人（貧困線を下回る世帯の子どもの数）}}{6,860 \text{ 人（全調査世帯の子どもの数）} ※} \times 100 = 12.68$$

※生計同一家族の人数、兄弟姉妹の人数、世帯の年収のいずれかひとつでも不明のデータは除外

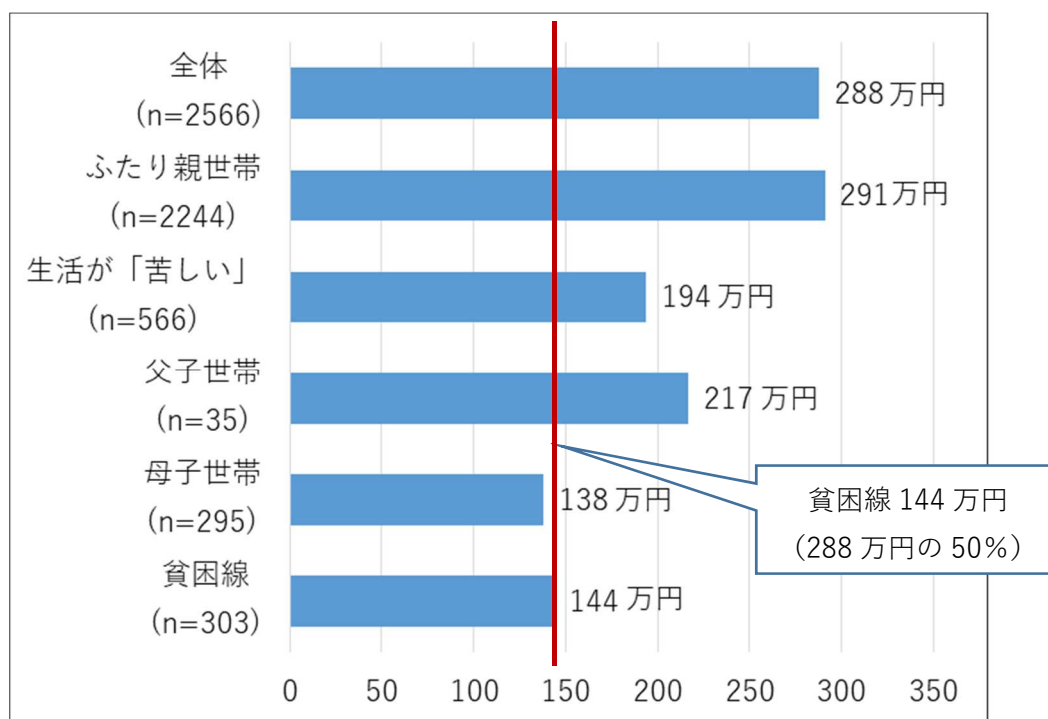
本調査の結果分析では、所得が中央値（288万円）の50%（144万円）未満に当たる世帯を「貧困世帯」、中央値の50%以上75%未満の世帯を「準貧困世帯」と定義する。また、生活実態は所得の多寡のほか支出状況も関係するが、本調査では支出に関する設問がないため、保護者票の「現在の暮らしの状況をどう感じていますか」の設問に「苦しい」または「とても苦しい」と回答したものを別途抽出し比較する。

(1) 生活困窮度の内訳

※生計同一家族の人数、兄弟姉妹の人数、世帯の年収のいずれかひとつでも不明のデータは除外

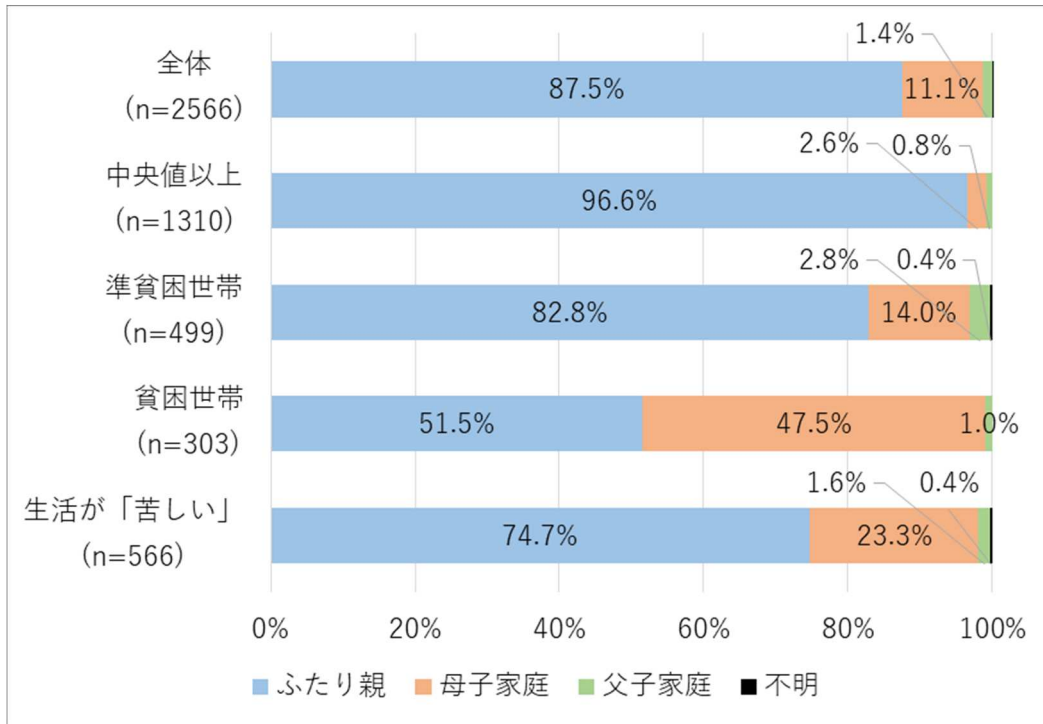
	世帯数	構成比
全体	2,566	100.0%
中央値以上	1,310	51.1%
準貧困世帯	499	19.4%
貧困世帯	303	11.8%
生活が「苦しい」	566	22.1%

(2) 世帯タイプと所得(※)の中央値 ※年収を世帯員数の平方根で除したものの



母子世帯の所得中央値は貧困線を下回っている。

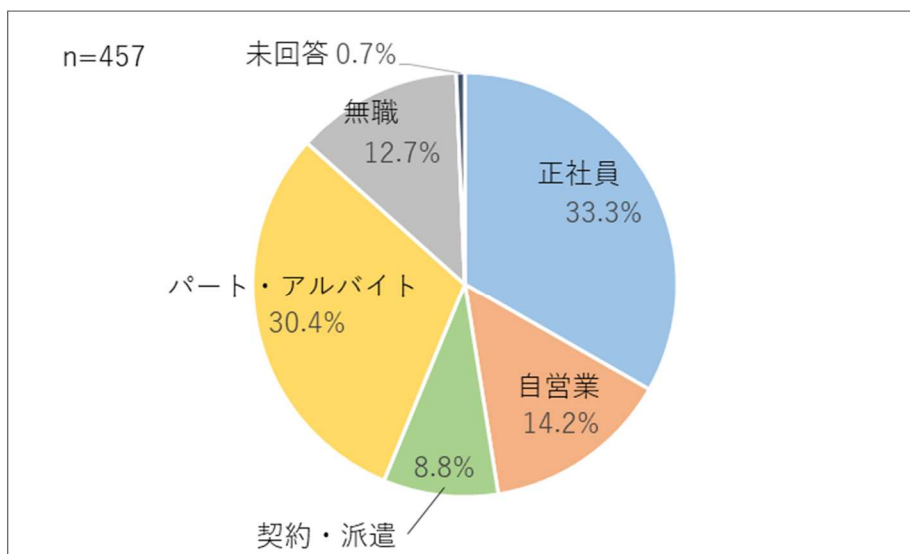
(2) 困窮度別世帯タイプ



※母子家庭、父子家庭には、親以外の大人（祖父母等）が同居している場合も含む

貧困世帯はふたり親世帯、母子家庭が約半数ずつである。また、生活が「苦しい」世帯の7割以上はふたり親世帯である。

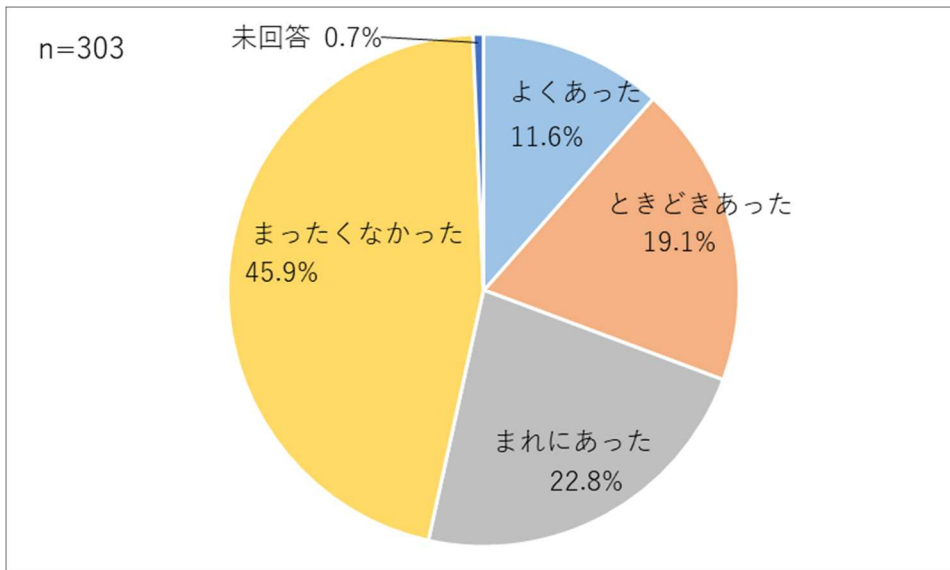
(3) 貧困世帯の就労状況



貧困世帯の保護者は8割以上が就労しており、無職は12.7%である。貧困世帯のほとんどが、いわゆる「ワーキングプア」の状態といえる。

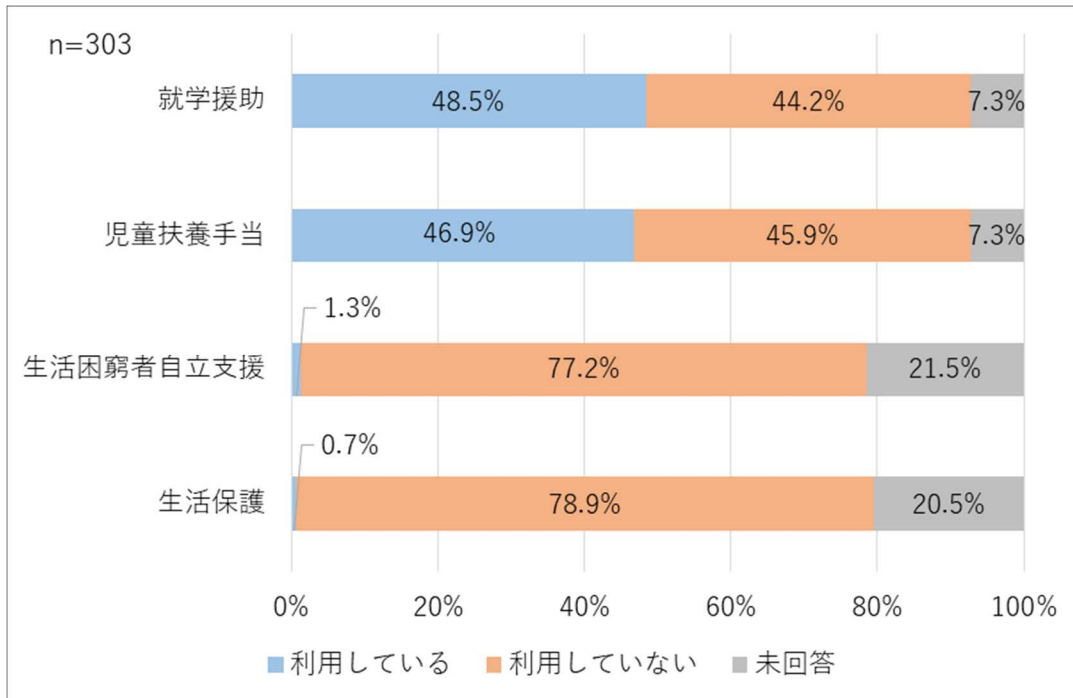
(4) 貧困世帯の困窮体験

過去1年間に、お金が足りなくて家族が必要とする食料または衣類が買えなかったことがあるか（嗜好品や高価な物は除く）



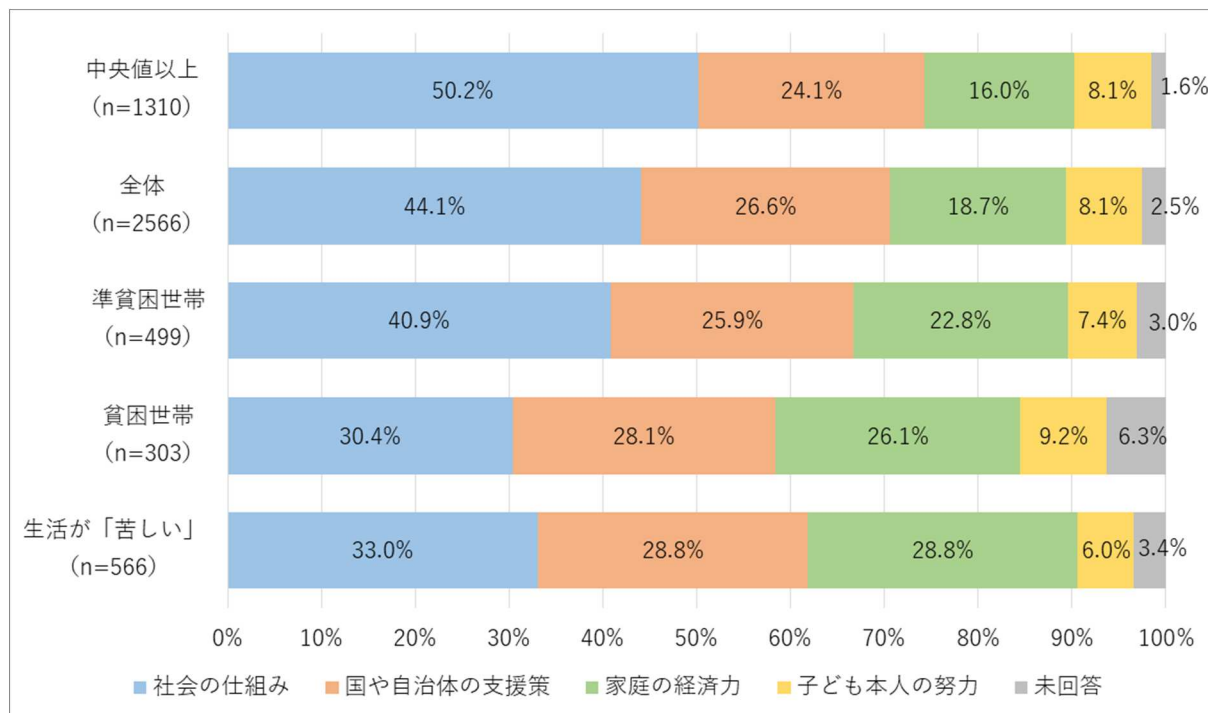
貧困世帯の5割以上が、一度でもあったと回答している。

(5) 貧困世帯の各制度の利用状況



就学援助や児童扶養手当は約半数の世帯が利用している。一方、生活困窮者自立支援や生活保護はほとんど利用しておらず、未回答の割合も多い。

(6) 子どもの貧困対策に重要だと思うこと

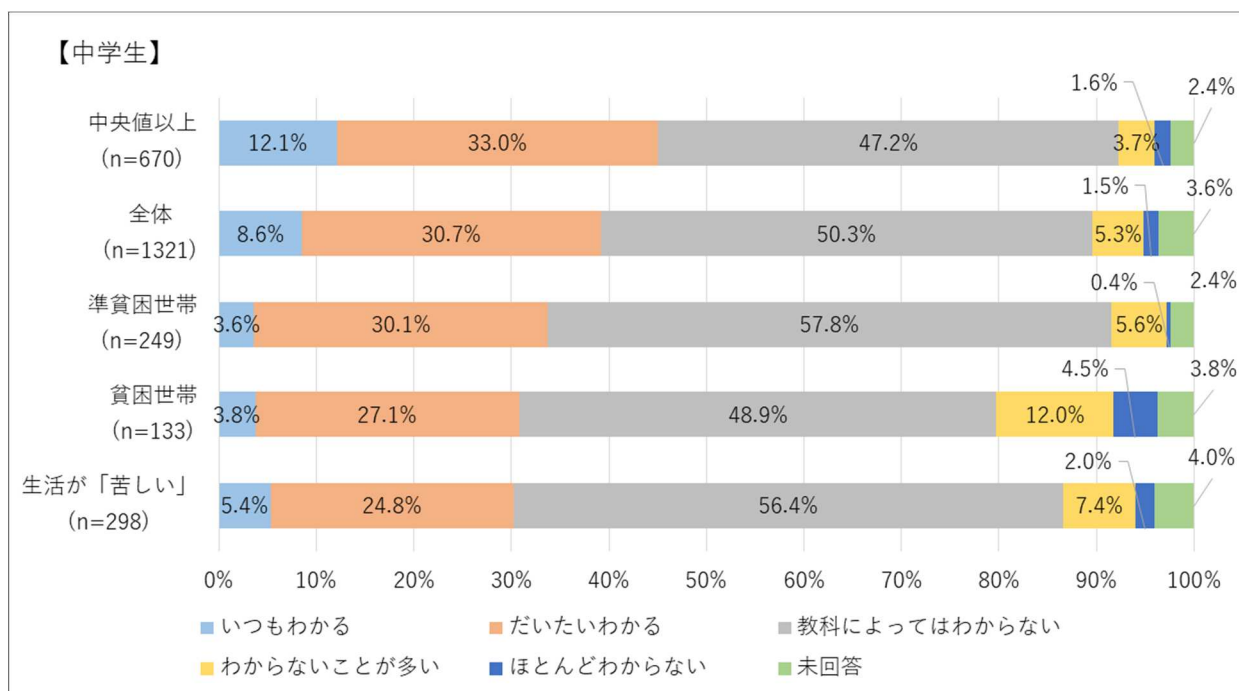
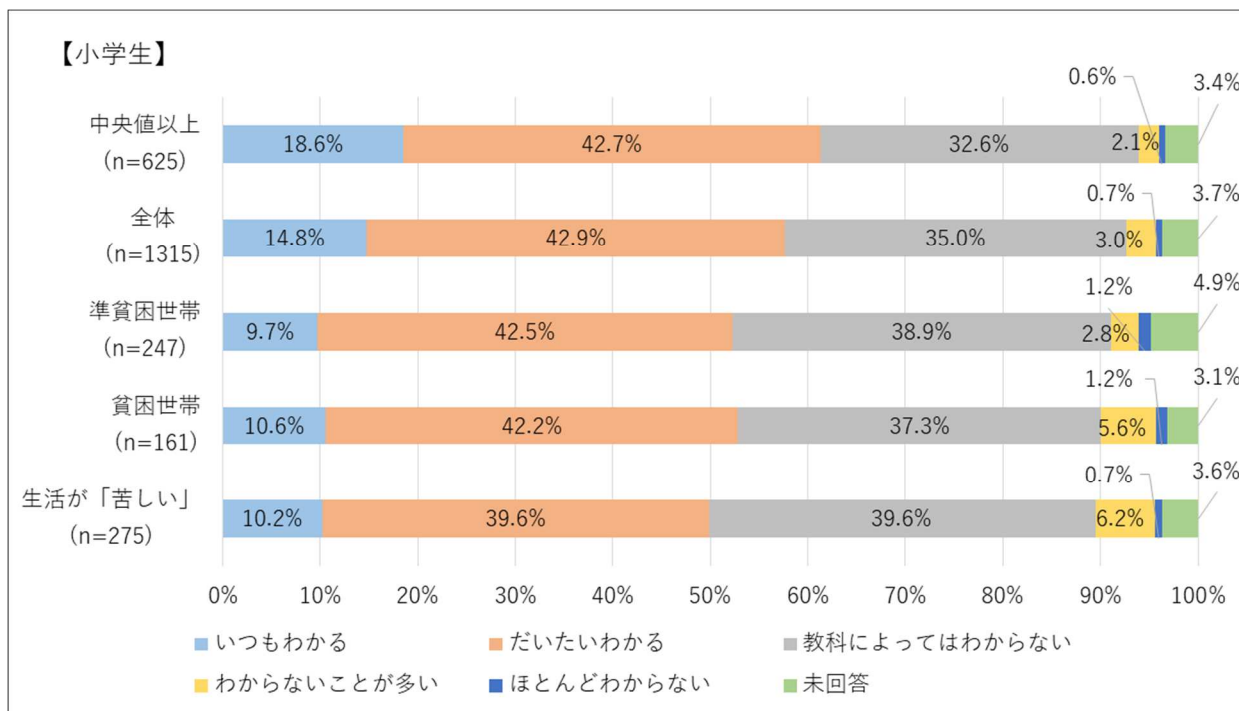


困窮世帯になるほど、「社会の仕組み」と回答した割合は減少し、「家庭の経済力」と回答した割合が多くなる。

### 3 結果の分析

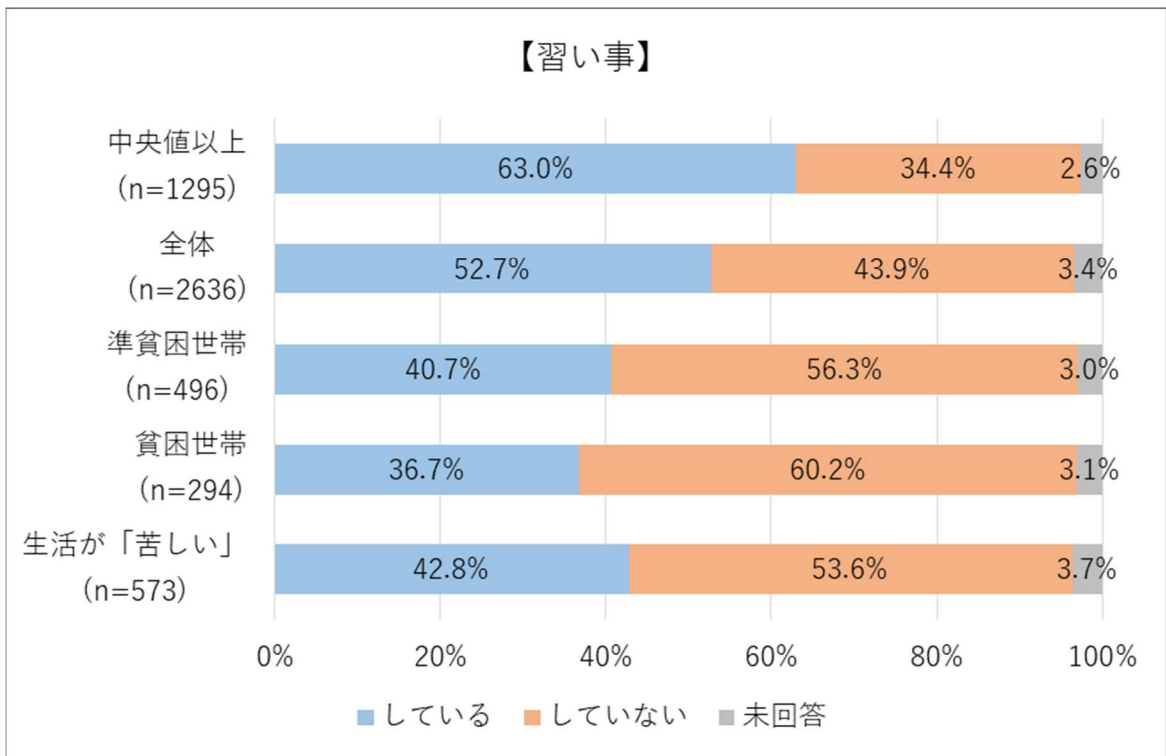
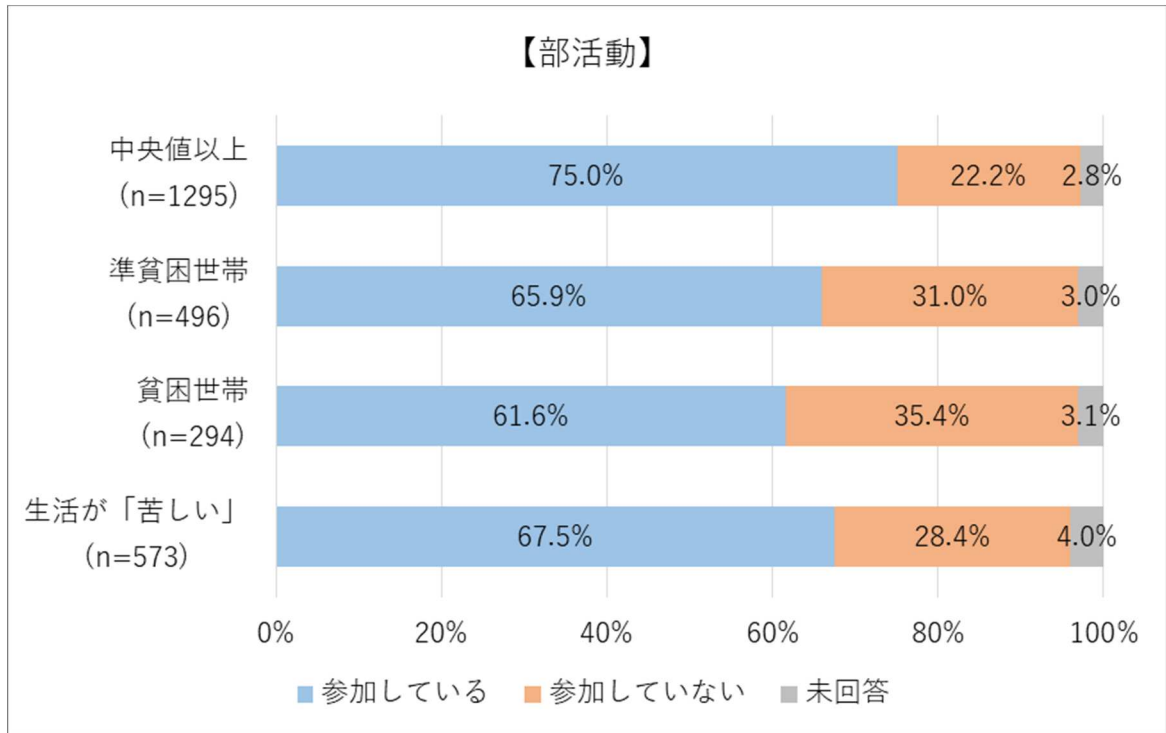
子ども票と保護者票の紐づけができたもののみを抽出

#### (1) 授業の理解度



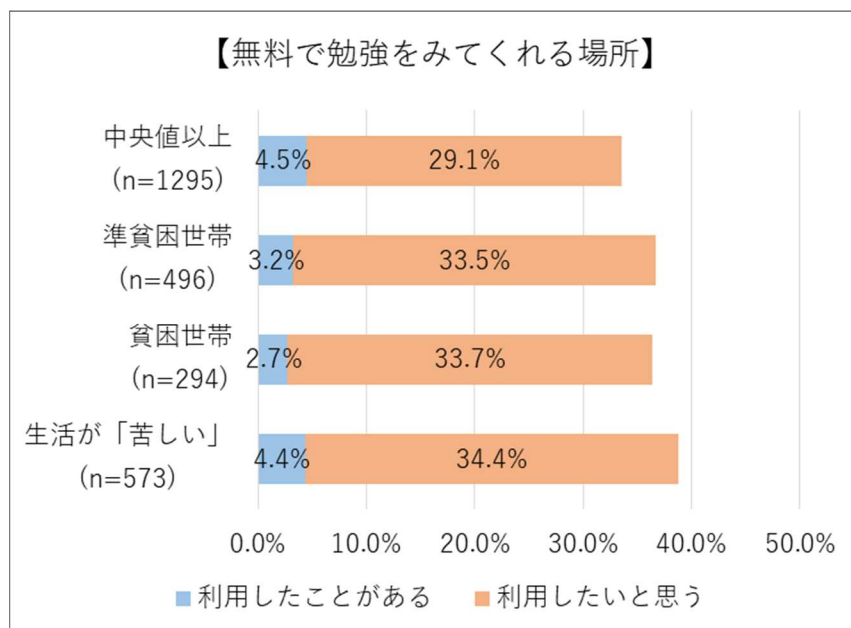
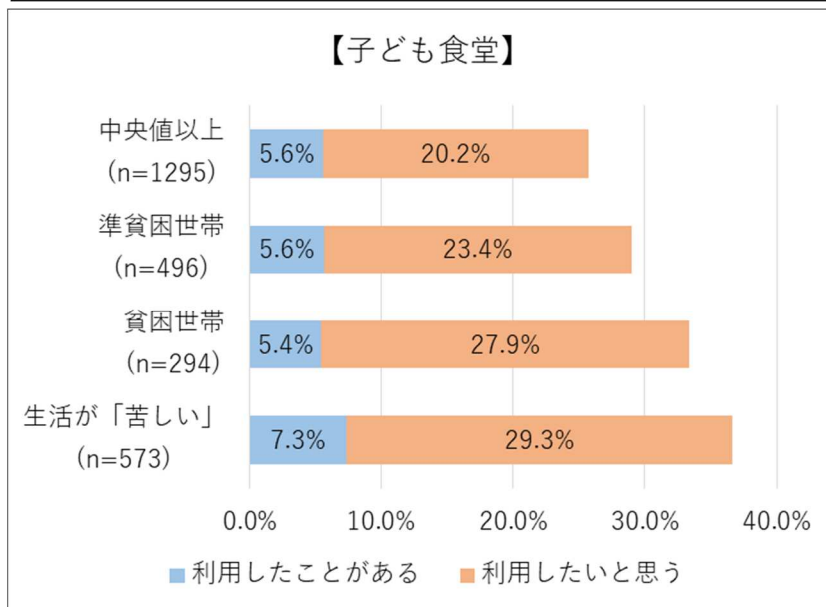
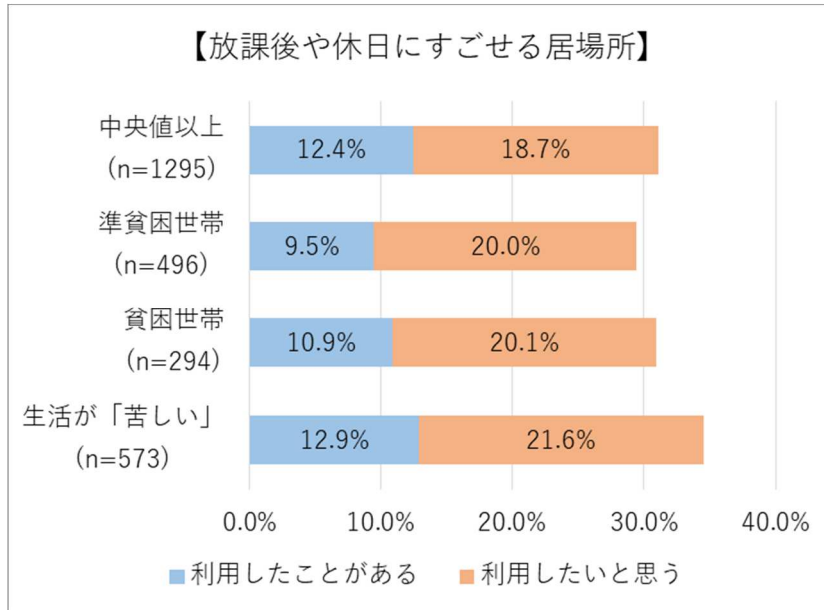
小中学生ともに「いつもわかる」と回答した割合に差がでる。また、特に中学生で、「わからないことが多い」子どもの割合に顕著な差がでる。

(2) 部活動や習い事などの体験活動



いずれも経済的にゆとりのある家庭ほど、参加している割合が多い傾向にあるが、特に「習い事」ではその差が大きい。

(3) 子どもの意向





自由な居場所については、どの属性の子どもも約2割、また無料で勉強をみてる場所については約3割が利用意向を示している。一方、子ども食堂については、困窮世帯の子どもほど高い利用意向がある。